

4 次世代につなぐための緑地保全施策の課題

平成25年4月答申の「川崎市生物多様性地域戦略策定に向けた基本的な考え方」において、生き物の生息・生育環境をつなぐ取り組みとして、拠点となる樹林地・農地等を保全、適正な管理等により質を高めるとともに、まとまりのある拠点と拠点の間に位置する農地、樹林地、水辺地等を活かし、公園や公共施設の緑化地と、緑道や街路樹、多自然川づくり等によってつなぎ、水と緑のネットワークをつくることが望まれるとしている。この考え方を踏まえ、緑地総合評価及び緑地保全カルテを活用して緑地の保全を進めていくと同時に、次世代により豊かな緑をつないでいくため、次の課題に対応していくことが望まれる。

(1) 「新・川崎スタイル」による継続的な質の高い緑地管理

川崎市は、様々な緑地保全施策により、多摩川崖線軸や多摩丘陵軸の斜面緑地の保全を優先的に進め、一定の成果を上げている。こうした緑地は、動植物の生息・生育拠点として生物多様性の保全に寄与するとともに、地域らしさのある景観を形成するなど、多様な機能を有している。また、市民活動の拠点となっており、地域コミュニティの活性化にも寄与している。

とりわけ、特別緑地保全地区として指定し、用地取得した緑地については、市民・企業との協働により緑を守るとともに、次世代へつなぐため、その質の向上を図り、適切な維持管理に努めるべきである。市はこれまでも、平成20年度に策定した「川崎市緑の基本計画」に基づき、特別緑地保全地区において市民協働による保全管理計画策定と管理活動の実施、さらには、市内企業の社会貢献活動と連携するなど「川崎スタイル」として、協働により緑を守り育んできた。

こうした実績を活かして、さらなる市民協働や企業連携の活性化を図るため、緑地の目指す姿や取り組みの方向性の明確化、これに基づく緑地管理の実施、維持管理状況の評価とこれに基づく改善といった「PDCAサイクル³⁾」を実施するとともに、緑地管理における独自性や創意工夫を導き出し、これらを保全管理へフィードバックする「新・川崎スタイル」を構築し、より質の高い緑地を継続的に保全する仕組みを検討すべきである。

(2) 環境教育における緑地の活用

多様な動植物が生息・生育する樹林地、農のある風景の一部を構成し人々が生活の中で活用してきた里山などの緑地は、市内の身近な自然や歴史・文化などを子どもから大人まで学ぶことができる格好のフィールドとなる。そのようなフィールドで学んだ経験は、緑地を守り、育てる意識の醸成にも寄与するものである。

³⁾ PDCAサイクル：事業の管理手法の一つで、Plan（計画）、Do（実行）、Check（結果・成果の評価）、Action（改善・改良）の活動を繰り返し行うことで、継続的に活動や取り組みを改善していく手法。

そこで、小中学校や高等学校における子どもたちへの環境教育や体験学習に取り組むとともに、大学と連携し、緑地保全活動に参加する機会や、研究活動の場としての提供など、次世代に緑をつなぐための人材を育成する。

さらには、地域における環境活動への支援や環境ボランティアの育成を図るとともに、緑地を活用して、様々な世代による交流に取り組み、将来の活動の担い手となるよう、環境教育の充実に努めるべきである。

(3) 生物多様性の保全につながる緑のネットワーク化

環境審議会において、平成25年4月に「川崎市生物多様性地域戦略策定に向けた基本的な考え方」をとりまとめ、川崎市では現在、その地域戦略策定に向けて取組を進めている中で、緑地の持つ機能は生物の多様性の保全において高い効果を発揮するものである。

とりわけ今回の見直しにおいては、谷戸、湧水、河川等、水辺地と一体となった緑地の保全を展開していく必要があるとして、評価を見直した。

そこで、市街地に存する緑地と河川の小流域に着目した緑地保全を進めるとともに、植樹帯や街路樹、既存の公園とのつながりによる生物多様性の保全についても検討すべきである。

一方、保全した緑地は、急傾斜地安全対策を必要とする斜面地も多く、安全対策の工法によっては、保全した緑を失うこともあることから、生物多様性の観点から既存の緑地環境を改変しない工法を採用するなどにより、安全対策と緑の保全の両立を図るための技術の向上に努める必要がある。